

## 学生の確保の見通し等を記載した書類 本文 目次

(1) 新設組織の概要.....	2
① 新設組織の概要 .....	2
② 新設組織の特色 .....	2
(2) 人材需要の社会的な動向等 .....	2
① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析.....	2
② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析 .....	4
③ 新設組織の主な学生募集地域 .....	5
④ 既設組織の定員充足の状況 .....	5
(3) 学生確保の見通し .....	6
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果.....	6
② 競合校の状況分析.....	7
③ 先行事例分析 .....	9
④ 学生確保に関するアンケート調査 .....	9
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等.....	11
(4) 新設組織の定員設定の理由 .....	12

## (1) 新設組織の概要

### ① 新設組織の概要

新設組織	入学定員	収容定員	所在地
福島県立医科大学保健科学研究科 修士課程 保健科学専攻	16	32	福島駅前キャンパス 福島県福島市栄町 10 番 6 号

### ② 新設組織の特色

福島県立医科大学保健科学研究科修士課程保健科学専攻では、研究分野における高度な専門性に基づき、活動の場において修得した知識および科学的思考を実践・還元できる能力を有する、主に福島県内において活躍する教育・研究者および臨床専門職者を養成する。

本組織の特色の1点目は、専攻内を理学療法学領域・作業療法学領域、診療放射線科学領域、臨床検査学領域で構成することである。設置の基礎となる学部である保健科学部では、基本構想に基づき「プロフェッショナルとしての高度な知識と技術を修得し、チーム医療の一員としての役割を果たすことができる人材を育成する」ことを教育目標の一つとして掲げ、「チーム医療」をはじめとする4学科共通の科目や医学部・看護学部の学生と共に学ぶ科目を取り入れ、多職種協働の意識を育てている。本研究科では本特長を発展させ、意識づけだけでなく実際の課題解決に向け考察し提案を行うなど、自ら働きかける能力の強化を狙いとする。4領域の学生が共通科目において他の職種の最新動向や医療現場の課題を学び、多職種協働の視点を持ちながら専門領域の学修に取り組むことで、課題に対し多角的なアプローチを行うほか、多職種協働の中で自身の専門性を発揮しながらチームへの貢献方法を考え、実践の場へ還元することができる人材を育成する。

2点目は、保健衛生学関係（リハビリテーション関係）および保健衛生学関係（看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。）の分野を包括する大学院組織としては、福島県内で唯一となることである。現状、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師の資格を持つ者が大学院進学を志した場合、県外の大学院への進学を余儀なくされる。当該組織が設置されることにより、勤務を継続しながら進学するなど、日常生活の環境を大きく変化させることなく自身の専門性を高めることが可能となり、学修意欲の高まりや、県内の医療の質向上等が期待される。

## (2) 人材需要の社会的な動向等

### ① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

本研究科保健科学専攻では、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師の4つの国家資格のうちいずれかを取得済みの者が入学者に占める割合が高くなると考え

られる。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（令和5年推計）総計・年齢4区分」【資料1】では、出生中位・死亡中位における2040年の後期高齢者（75歳以上）人口は約2,227万人と総人口の約2割を占めるとされており、その多くが医療・介護を必要とすることが予測される。

一方、全国的な医療従事者の需給推計については、人口減少に伴い将来的には供給が需要を上回ると指摘されている。この指摘のとおり、理学療法士および作業療法士の需給推計については、厚生労働省の「医療従事者の受給に関する検討会 第3回理学療法士・作業療法士受給分科会」（2019年4月5日開催）【資料2】において、養成施設および定員数の増加と総人口の減少により、2040年には供給数が需要数の約1.5倍になると示された。しかしながら、この需給推計についての議論では、①需給の差には地域間偏在があること、②地域間偏在の背景として、養成施設への進学による地域からの流出および流出先で就職する傾向にあること、③調査は医療・介護関係の分野に限られており、教育・障害福祉領域や健康予防といった分野での理学療法士・作業療法士の需要が加味されていないこと、④今後より一層医師の負担軽減の施策により他の医療職種へのタスクシフトが推進されることが挙げられ、単純な数値のみで見るとはならず、総合的な検討が必要だとされた。

診療放射線技師の需給については、「診療放射線技師の現状および将来需要に関する調査研究」（日本診療放射線技師会『JART6月号（第64巻第6号 通巻776号）』2017年6月1日発行）【資料3】で、2030年には80歳以上の人口は2010年の820万人から490万人増の1,310万人へと増加し、傷病となりやすい高齢者を支える医療従事者の需要は高まるとしている。診療放射線技師の供給数については国家試験の合格者数が要因となり一時的に供給が需要を上回るが、人材確保のためには給与等の処遇の改善も含めて検討し、適切な需給バランスを追求する必要があるとしている。

臨床検査技師の需給については、「公開データからの臨床検査技師業務の需給予測」（一般社団法人日本臨床衛生検査技師会『医学検査 72巻4号』2023年10月25日発行）【資料4】で、国家試験の受験者および合格者の増加に対し、2030年以降の臨床検査件数は減少に転じ、将来的に供給過多となる見込みが示されたが、こちらも理学療法士・作業療法士と同様に、地域間偏在やタスクシフトを踏まえて考えていく必要があると思われる。

また、医療人材の地域間偏在の解消を目的とした取組として、前述した【資料2】の中で、本学保健科学部の設置が事例として挙げられている。提出資料の「設置の趣旨等を記載した書類」でも述べたとおり、内閣府の「令和5年版高齢社会白書」【資料5】では2022年時点の福島県の高齢化率は32.7%で全国平均を3.7ポイント上回っている。また2045年には44.2%と、全都道府県のうち高齢化率が3位となる予測であり、健康寿命の延伸や、多様化する疾病・医療需要への早急な対応が求められている。こうした課題解決策の一つとして、県内に根づく医療人材の育成を目的として2021年4月に保健科学部が設置された。県の「保健医療従事者の新たな養成施設に係る基本構想」【資料6】では、県内の需給状況に

ついで、2025年には理学療法士は628人の不足、作業療法士は494人の不足、診療放射線技師は143人の不足、臨床検査技師は109人の不足となると予測されており、保健科学部の設置により、全ての職種が2031年～2037年で需給バランスが取れる見込みである。

理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師の4職種の活躍の場は、医療・介護に留まらず、特別支援教育の増加に伴う支援体制の強化、健康寿命の延伸、健康診断等の予防的措置の場面においても不可欠な存在である。また県は「福島県保健医療福祉復興ビジョン」の中で、人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化や労働力人口の減少が更に進む中、質の高い医療を効率的かつ持続可能な形で提供できる体制の構築が重要だとしている。限られた人員・資源で成果を上げるには、医師の指示に従うだけでなく、チーム医療において高度な技術と専門性および協働の意思を持ち、実際の課題解決に向け考察し提案を行うなど、自ら働きかける能力を有する人材が求められる。大学院では、保健科学に関する知識と高い倫理観を身につけ多職種協働に貢献できる能力、また専門領域に関する高度な知識と技術を身につけ、研究・教育・臨床の場において課題解決に向けた思考力および実践の場へ還元する能力、更に研究の遂行に必要な科学的思考力・分析力を身につけ、主体的に研究を進めていく能力を有し、高度複雑化する社会需要に対応できる人材を養成する。

## ② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

入学対象者として、本学の保健科学部の卒業生および、福島県または近隣県において医療機関等に勤務する社会人が想定される。

開設後10年間の人口推移として、「日本の将来推計人口（令和5年推計）男女年齢各歳別人口」【資料7】では日本の18歳人口は2035年に約96万人まで減少することが予測されているが、後述する「(3)の④学生確保に関するアンケート調査」の結果から大学院への入学が期待される年齢を22歳～55歳と仮定した場合、2035年の想定人口は約4,428万人となる。

また、「別紙1 新設組織が置かれる都道府県への入学状況」【資料8-1、資料8-2】について、県内に大学院を設置している大学は7つあり、うち6つが修士課程を有する。県内の大学院修士課程の入学定員充足率は過去3年において平均77%であるが、「本研究科と同一学問分野（系統区分）における大学院修士課程への入学状況」について、日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」【資料8-3】によれば、本研究科が属する系統区分「保健系」の大学院修士課程の入学定員充足率は過去3年間全て80%以上を維持している。県内の病院に勤務する職種別医療従事者数の推移については、県の「県内病院に勤務するその他医療従事者数の推移」【資料9】のとおりであり、理学療法士は1,100名前後、作業療法士は700名弱、診療放射線技師は750名前後、臨床検査技師は900名弱が在籍しており、これらの医療従事者からも入学希望者が一定数存在することが見込まれる。

### ③ 新設組織の主な学生募集地域

主な学生募集地域は、福島県、宮城県、山形県、栃木県の4県に設定する。

学校基本調査の「出身高校の所在地県別入学者数」【資料10】では、令和4年度の福島県内の大学への入学者数は計3,428名である。このうち出身者が100名を超える都道府県は、宮城県(255名)、山形県(129名)、福島県(1,618名)、茨城県(304名)、栃木県(204名)、新潟県(109名)の6県であり、全ての県が福島県と隣接している。

本研究科については、社会人の入学も想定しており、勤務を継続しつつ受講可能となるよう、授業時間を8限・9限(18:00~19:30、19:40~21:10)に設定する。勤務終了後に通学可能な地域範囲を想定した場合、主に福島県内の医療従事者が対象となるほか、新幹線や自家用車等を利用することで、宮城県・山形県・栃木県在住者も通学可能と見られる。

また、保健科学部の2023年度の出身高校別の入学実績として、145名のうち福島県が約6割で85名が入学しており、また宮城県11名、山形県5名、栃木県5名といずれも5名以上が入学しており、過去の入学実績も概ね同じ傾向にある。

宮城県、山形県、栃木県の3県については、隣接県であるため他県と比較して福島県の実績についてより深く理解しており、設置の趣旨やアドミッション・ポリシーに共感した学生が入学を志すことが期待される。保健科学部ではまだ卒業生を輩出していないため、近隣県出身の学生の福島県内への就職率については実績がないが、保健科学部の教員60名のうち、39名(65%)が福島県在住者であり、また15名(25%)が宮城県在住、2名(3%)が山形県在住、1名(2%)が栃木県在住、3名(5%)がその他と、近隣県に居住し福島県内の教育・医療機関等に勤務し活躍している例も見られるところである。今後継続的に福島県内で活躍する優秀な人材を確保していくためには、近隣3県も募集地域の対象とし、学生の競争力を高めることが必要と思われる。

また、本研究科の設置により、県内における医療の質に対する意識がより一層向上し、県民が優秀な医療人材を求める、また産学連携の動きが活発化するなどの効果も期待される。「⑤ 人材需要に関するアンケート調査等」では福島県内の16施設から本研究科修了生の採用意向が示されており、県内での専門性の高い人材の需要が高くなることにより、修了後に福島県内の医療機関等で活躍する事例が増えると考えられる。

以上の理由から、上記4県の設定が主な学生募集地域として妥当と考える。

### ④ 既設組織の定員充足の状況

本学の既設学科等の定員充足状況については、「別紙2 既設学科等の入学定員の充足状況(直近5年間)」【資料11】のとおりである。本研究科の基礎となる学部である保健科学部は、2021年度の開設以降、入学者数を安定的に確保できている。また、本研究科を設置した場合の入学意向調査においても、保健科学部2年生・3年生の回答者265名のうち、49名(18.5%)が本研究科を第一志望として受験し、合格した場合には入学すると回答した【資料15-1】。以上のことから、本研究科保健科学専攻の入学定員16名を安定的に確保できる

ことが見込まれる。

【資料 11】別紙 2 既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）

- 別紙 2-1 医学部
- 別紙 2-2 看護学部
- 別紙 2-3 保健科学部 理学療法学科
- 別紙 2-4 保健科学部 作業療法学科
- 別紙 2-5 保健科学部 診療放射線科学科
- 別紙 2-6 保健科学部 臨床検査学科
- 別紙 2-7 別科 助産学専攻

### (3) 学生確保の見通し

#### ① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

##### ア 既設組織における取組とその目標

- 保健科学部オープンキャンパスの実施

2021 年度および 2022 年度の保健科学部オープンキャンパスについては、「別紙 3 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績」【資料 12】のとおり

##### 令和 5 年度 保健科学部オープンキャンパス開催概要

開催日時：2023 年 7 月 8 日（土）10:00～16:00

開催期間：1 日間

開催形式：事前申込不要・入退場フリー

来場者数：1,354 名（うち高校生 742 名、その他学生 32 名、保護者 543 名、その他一般 37 名）

来場者について、高校生 742 名のうち約 6 割にあたる 453 名が福島県内、残り 289 名が県外または通信の高等学校であった。また県外の高等学校のうち、学生募集地域と設定する 3 県（宮城県、山形県、栃木県）からは 191 名が参加しており、県内および近隣県からの注目度が高いことが窺える。

- 大学院看護学研究科博士前期課程入試説明会の実施  
実績および分析については【資料 12】のとおり

##### イ 新設組織における取組とその目標

2024 年度に、以下の広報活動を計画している。

- a) 研究科紹介リーフレットの作成・配布  
本研究科の概要や特色、研究指導内容等を掲載したリーフレットを作成し、保健科学部事務室に設置するほか、本学附属病院および臨床実習施設、アンケート調査協力施設等に送付する。
- b) ホームページによる広報活動  
保健科学部のホームページに本研究科のページを新設し、概要等を掲載する。また、大学本体のホームページのトップページからもリンクを貼り、周知活動を行っていく。
- c) 研究科入試説明会の実施  
設置認可後に、本研究科の説明会を開催する。本研究科・専攻および各領域の概要説明や、出願にあたっての手続きや注意事項についての説明を行う。また、説明会終了後に、研究指導教員との事前面談の時間を設ける予定である。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数  
後述する「④学生確保に関するアンケート調査」では、本研究科への入学希望者は、学部卒業から間を空けずに進学を志す者と、社会人（実務経験者）の両者から需要がある。【資料 12】のとおり、入試説明会への参加者の受験率・入学率は高い割合となっており、参加者は志望度が高いことが窺える。学生確保のための取組として、潜在的ニーズを逃さないよう、a)リーフレットや b)ホームページによる広報活動を積極的に行うことで、c)研究科入試説明会への参加を促していくこととする。また、入試説明会の実施体制として、必要に応じて学部生向け説明会と社会人向け説明会の日程を分けるなど、希望者が参加しやすいよう配慮する。参加者の受験率・入学率は看護学研究科と同様に受験対象者数の 40%前後、入学者数は入学定員の 16 名を見込んでいる。

## ② 競合校の状況分析

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

本研究科の競合校として、以下の 4 校を選定する。

- （宮城県）東北大学大学院 医学系研究科 保健学専攻
- （宮城県）東北文化学園大学大学院 健康社会システム研究科 健康福祉専攻
- （山形県）山形県立保健医療大学大学院 保健医療学研究科 保健医療学専攻
- （栃木県）国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 保健医療学専攻

4 校についての基本情報は「競合する大学院 概要および定員充足状況」【資料 13-1】に示した。

4校の選定理由として、本研究科の主な学生募集地域と定める4県にあること、また学問分野に類似性があり、大学院進学を志す者にとって比較検討の対象となりうるものと思われる。

競合校との比較分析については、「(1)の②新設組織の特色」で述べたとおり、本研究科の優位性は特に福島県内の需要を県外に流出させないことにある。現在県内に勤務中の医療従事者が大学院進学を志した場合、進学にあたり転職または退職、引っ越し等を余儀なくされる。本研究科の開設によりこのような課題が解消され、本研究科への進学を志す層が増加することとなり県内および地域の医療の質向上に繋がる。

他方、県外の人材を県内へ定着させる効果も期待される。「⑤ 人材需要に関するアンケート調査等」において、福島県内の16施設から本研究科修了生の採用意向が示されており、本研究科の設置により、県内における医療の質向上に対する意識がより高まる、また産学連携の動きが活発化するなどの効果が期待される。専門性の高い人材の需要が高くなることにより、近隣県から本研究科に入学し、修了後は福島県内の医療機関等へ就職・転職するなどの動きが出てくることも考えられる。立地面において、JR福島駅東口から徒歩5分のアクセスのため、県内の遠方地域や近隣県の社会人学生であっても勤務後に通いやすい環境であることも優位性の一つである。

その他、本学部卒業と同時に入学する学生にとっては、学部の教員に継続して師事・研究を行うことで、円滑に研究活動を進めることが可能となる。

#### イ 競合校の入学志願動向等

志願者数・合格者数・入学者数等がホームページから確認できない大学院については、表の欄を「非公開」とした。

#### ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

山形県立保健医療大学大学院保健医療学研究科保健医療学専攻については、2023年度は定員12名に対し入学者10名と、定員未充足であった。この結果について、医療従事者数の差異から看護学分野の入学想定数が多いと推察されるほか、分野別に見ると看護学分野3名、理学療法学分野3名、作業療法学分野4名と、競合する分野においては一定の人数を確保できている。その他として後述の「④学生確保に関するアンケート調査」の結果からも、入学定員は問題なく充足できるものとする。

#### エ 学生納付金等の金額設定の理由

入学金・授業料は、福島県立医科大学学則第44条第1項及び公立大学法人福島

県立医科大学諸料金規程第4条の規定に基づき、以下のよう定める。

- 入学料 282,000 円
- 授業料 535,800 円（年額）

競合校との料金の比較は、「競合する大学院 学生納付金」【資料 13-2】のとおりである。本研究科は初年度の納入金額 817,800 円、2 年間の合計金額 1,353,600 円であり、他の私立大学の金額よりも低く、また国公立大学に限定し比較した場合も平均的な金額であり、金額設定として妥当と思われる。

### ③ 先行事例分析

該当なし

### ④ 学生確保に関するアンケート調査

2023 年 8 月から 9 月にかけて、以下の対象者に対し「福島県立医科大学大学院保健科学研究科修士課程保健科学専攻（仮称）入学意向に関するアンケート調査」への回答協力を依頼した。回答にあたっては、「大学院研究科設置構想の概要」を判断材料として添付した。

【資料 14】アンケート調査依頼文書・大学院研究科設置構想の概要

- 学部生向け入学意向調査  
調査期間；2023 年 8 月 10 日（木）～9 月 8 日（金）  
調査対象；保健科学部の 2 年生・3 年生 284 名
- 社会人向け入学意向調査  
調査期間；2023 年 8 月 16 日（水）～9 月 15 日（金）  
調査対象；以下の施設において、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師のいずれかの職種として勤務する者
  - 福島県内の 200 床以上の病院
  - 福島県内の保健科学部臨床実習依頼施設（医療機関、健診センター、介護福祉施設、検査施設等）
  - 宮城県・山形県・栃木県の 400 床以上の病院

### 学部生向け入学意向調査の結果

【資料 15-1】入学意向調査（学部生向け） アンケート調査結果

【資料 15-2】入学意向調査（学部生向け） アンケート回答様式

学部生向け調査では、大学の電子掲示板にて周知、教務システムのアンケート機能を利用して調査を実施し、対象者 284 名のうち 265 名から回答があった。（回答率 93.3%）

このうち、Q7のとおり49名が本研究科保健科学専攻を第一志望として受験し、合格した場合には入学すると回答した。学びたい分野別での内訳は、理学療法学11名、作業療法学9名、診療放射線科学19名、臨床検査学10名であり、全ての領域において入学意思がある学生が存在している。

また進学希望時期については、Q8のとおり令和7年度(2025)24名、令和8年度(2026)15名、令和9年度(2027)1名、令和10年度(2028)以降が8名、無回答が1名だった。令和9年度の希望者が少ないが、2年生17名、3年生32名と、それぞれ学生数のうち1~2割程度の入学希望を持っていることから、今回アンケートの対象としなかった1年生においても10名以上の需要があると見込まれ、現1年生が大学院へ進学する令和9年度以降も一定の入学希望者を継続して獲得することが可能と考える。

### 社会人向け入学意向調査の結果

【資料16-1】入学意向調査(社会人向け) アンケート調査結果

【資料16-2】入学意向調査(社会人向け) アンケート回答様式

社会人向け調査では、対象となる施設にメールまたは郵送にて調査協力を依頼し、Googleフォームを利用して調査を実施、146名から期限までに回答があった。

回答者の年齢および最終学歴については、Q3のとおり専門学校卒が55名と最も多く、次いで大学卒が53名であり、専門学校卒と大学卒で全体の74%を占めている。また年齢別に見ると、20代、30代に大学卒が多いのに対し、40代、50代は専門学校卒または短期大学卒が多く、時代により学びの場が変化していることが窺える。また、修士課程および博士課程修了者は総数こそ少ないものの、年代の偏りは見られない。

入学意向について、回答者146名のうち、Q9のとおり21名が本研究科保健科学専攻を第一志望として受験し、合格した場合には入学すると回答した。学びたい分野別での内訳は、理学療法学8名、作業療法学4名、診療放射線科学3名、臨床検査学7名であった。作業療法学および診療放射線科学は理学療法学および臨床検査学に比較すると入学希望者が少ないが、回答者の職種に偏りがあり、作業療法士・診療放射線技師の回答数が少ないことも関係している。

また進学希望時期については、Q10のとおり令和7年度(2025)8名、令和8年度(2026)3名、令和9年度(2027)0名、令和10年度(2028)以降が10名だった。年齢別に見ると30代が12名と最も多いが、20代は2名、50代以上も3名と入学希望者が存在し、幅広い年齢層から需要があることが窺える。

なお、大学院進学に興味を感じないまたは本研究科を受験しない理由としては、Q12のとおり年齢が34名と最も高く、次いで学歴が27名、経済的理由が25名だった。年齢を理由とした回答者には40代や50代以上が多かったが、年齢以外の理由においては年代の偏りは見られなかった。

以上の結果から、全ての領域において本研究科への入学意思が高い学生や医療従事者が存在することが分かった。また、大学院への進学は年代を問わず需要があることから、開設後も継続的に学生を一定数確保していくことが可能と考える。

#### ⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

【資料 17-1】採用等意向調査 アンケート調査結果

【資料 17-2】採用等意向調査 アンケート回答様式

2023年8月16日(水)～9月15日(金)にかけて、以下のいずれかに該当する施設に対し「福島県立医科大学大学院保健科学研究科修士課程保健科学専攻(仮称)採用等意向に関するアンケート調査」への回答協力を依頼した。回答にあたっては、入学意向調査と同様に「大学院研究科設置構想の概要」を判断材料として添付した。

- 福島県内：200床以上の病院
- 福島県内：保健科学部の臨床実習依頼施設(医療機関、健診センター、介護福祉施設、検査施設等)
- 宮城県、山形県、栃木県の400床以上の病院

採用等意向調査では、対象となる施設にメールまたは郵送にて調査協力を依頼し、Googleフォームを利用して調査を実施、計108施設のうち34施設から期限までに回答があった。この34施設については、全て福島県内の施設であった。

1施設における常勤の有資格者の数は、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師のいずれにおいても「0名」に次いで「1～4名」が多く、少人数を雇用する施設がボリュームゾーンである。一方で、10名～20名を超える人数を抱える施設も一定数存在し、各施設の特性や勤務形態に応じた人数での雇用となっている。

このうち、修士課程または博士課程修了者を雇用している施設は、Q4、Q6、Q8、Q10のとおり、理学療法士6施設、作業療法士4施設、診療放射線技師3施設、臨床検査技師3施設である。【資料 16-1】の記載のとおり、対象となる医療機関等に勤務している者のうち、約半数が専門学校卒または短期大学卒である。学則に定めるとおり、「専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者」または「その他大学を卒業した者と同等以上の学力があると学長が認めた者で、22歳に達したもの」であれば大学卒でなくとも入学資格があるが、現状として修士または博士の学位を修得している人数は少ない。

採用意向については、Q11のとおり34施設のうち16施設が本研究科の学生を採用したいと回答した。採用したい職種としては、理学療法士が13施設、作業療法士が11施設、診療放射線技師が9施設、臨床検査技師が12施設であり、うち4職種すべて採用し

たいと答えた施設は5施設存在した。

また、各施設で現在勤務している職員が本研究科への入学を希望した場合の対応については、Q14のとおり「現職のまま社会人として進学を奨励したい」が16施設、「研修制度・休職制度等を利用させ進学を奨励したい」は5施設、「進学を奨励する予定はない」が3施設、「分からない」が10施設だった。現職のままの進学の奨励が約半数を占めることから、夜間開講とし、勤務を継続しながら学ぶ環境の整備が重要であることが分かった。

その他、本研究科に期待することなどの意見を募った。中には「福島県外の方の採用も多数あり、結果として長期雇用に結びつかない。今後の卒業生に対して非常に期待している」「最新の診療技術を教授していただき、更にリーダーシップを取れる人材の育成を期待します」との意見もあり、県内の将来の医療を担う人材として期待されている。

#### (4) 新設組織の定員設定の理由

定員設定について、職種の将来的な需要数、アンケートの結果等を踏まえ、本研究科保健科学専攻の入学定員を16名、収容定員を32名と定める。

入学定員については1領域4名を基準とし、16名と設定した。各領域の入学者数については、各年度の入学志願動向及び入学者選抜の結果により、1～8名程度とし、合計で16名を構成する予定である。

入学意向調査の結果からも、開設後も安定して入学定員を超える需要が見込まれるほか、より優秀な人材を確保する観点からも入学者選抜の倍率として妥当と考える。